カテゴリ教育

ゆとり班

**『教育について考える』**

**第1章　はじめに**

２００２年から開始した「ゆとり教育」は、子どもたちの勉強への負担を減らし、心に余裕を与えることと、より自由な発想を育み国際社会で通用する真の学力を形成することである。この考えを反映した学習指導要領では、土曜日を休みとする完全週休二日制、又、総合学習という体験型学習を導入した。だが、ゆとり教育開始より数年後、子どもたちの学力低下が問題となったため、２０１１年に文部科学省は学習指導要領の改訂を行い、総合学習を残しつつ授業時間を増やし、「生きる力」を育むという理念のもと、学力を低下させること無く、思考力・判断力・表現力（ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ力）などを身につける教育を目指している。

当国の教育に関する最上位である文部科学省としては上述の指針を示しているものの、実際行われる教育は、現場で子どもたちに接する教育者が、抽象的なスローガン「生きる力」をどの程度理解しているか?授業の大きな枠組み「学習指導要領」の中で如何に工夫するか？に託されているのが実態であり、各種の格差を生む原因となっていると思われる。

教育は日本国民の三つの権利の中の一つであり、「平等」に与えられるべきものである。本当の意味での「平等な教育」を行うためには、どうしていくべきだろうか？

**第2章　「ゆとり教育」の影響**

－１．「ゆとり教育」による授業時間数の変化

　まず、「ゆとり教育」導入に伴う教育指針（授業時間・内容の変化）について説明する（表１、２参照）。また、授業時間数に関しては、更に詳細（科目別の変化）をグラフ１に示す。

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　表１．教育指針の変遷

|  |  |
| --- | --- |
| **年** | **教育の歩み** |
| 1980～1991 | ・「ゆとり」ある学校生活のために、授業時間の削減が行われた  （授業時間は小学校６年間で３６時間、中学校３年間で３８５時間の削減）  ・学習内容の一割削減（1981年から、　小学校低学年における理科と社会科の廃止） |
| 1992～2001 | ・学校隔週5日制実施（1992～第２土曜日休み）（1995～第２・第４土曜日休み）  ・総合学習として、「生活科」の新設 |
| 2002～2008 | ・「ゆとり教育」の最終段階  ・授業時間の大幅削減。  ・総合学習として、「体験型学習」本格実施  ・「相対評価」から「絶対評価」への移行 |
| 2011～ | ・「学習指導要領」の改訂  ・授業時間数の増加  　（「体験型学習」「絶対評価」は継続） |

参考資料：文部科学省資料に基づき作成

表２．授業時間の変化

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 年 | 小学校(6年間)授業時間数 | 中学校（3年間）授業時間数 |
| 1961～ | ５８２１（３９４１は国・算・理・社） | ３３６０ |
| 1971～ | ５８２１（３９４１は国・算・理・社） | ３５３５ |
| 1980～ | ５７８５（３６５９は国・算・理・社） | ３１５０ |
| 1992～ | ５７８５（３６５９は国・算・理・社・生） | ３１５０ |
| 2002～ | ５３６７（３１４８は国・算・理・社・生） | ２９４０ |
| 2011～ | ５６４５（３４４９は国・算・理・社・生） | ３０４５ |

参考資料：文部科学省資料に基づき作成

備考：実際には、移行期間が設けられているため、上記年次の２年前より授業時間数が徐々に減ら

される

※「ゆとり教育」の最終段階では、小学校では454時間（国・算・理・社では793時間）、中学校では595時間減少

|  |
| --- |
|  |

グラフ１．科目別授業時間数の変化

参考資料：文部科学省<http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/siryo/07061432/005/001.htm>

※ゆとり教育によって授業時間数が、2002年から大幅に減少した。その後、学力低下が問題視され、2011年以降、授業時間数を増やす方向へと変更されたが、今後1980年相当レベルまで増やすかは未定。

－２．学力調査

‘89年と’01年の小学生と中学生の学力調査の結果を図１に示す

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 小学生の算数 | | 中学生の数学 |
|  | |  |
| 小学生の国語 | 中学生の国語 | |
|  |  | |

図１：小学生（国語・算数）・中学生（国語・数学）の学力調査結果

参考文献：「学力低下」の実態　苅谷剛彦ほか　岩波ブックレットNO578に基づき作成

※’89年と’01年の比較であるが、国・数の全ての分野において、各学力が低下している。

’01年は、’02年からの授業時間数大幅減に向けた移行期間に入っているため、授業時間数がかなり削減されてきているためと思われる。

※子どもの意欲や、興味・関心を大切にしようと、指導より「支援」を重視してきた「学力観（ゆとり教育）」のもとでの教育は、基礎学力の定着という面で問題があった。

「自ら学び、自ら考える力」を育てるためにも、基本的な内容がわかりやすく教えられたのかどうか、それを子どもたちがきちんと身につけているかどうかに、公立学校はもっと責任を持つ必要があるのではないかと考える。

－２.地域格差

全国各県の各小学校・中学校では、文部科学省の学習指導要領をもとに進められているが、地域によって学力・体力に差が生じていることに着目した。全国学力・学習状況調査結果・全国運動能力・慣習等調査結果をもとに、４年連続トップクラスの福井県と私たちの住む三重県との比較を行った。（図：2に地域別学力調査結果、図：3に全国・運動能力、運動慣習等調査結果を示す）

文部科学省の学習指導要領のもとでどの地域でも、同じように、子どもたちへの教育が行われているはずであるが、どのような学力格差がでているかを調べてみる。

－３.学力調査の比較

|  |  |
| --- | --- |
| 小学生 | 中学生 |
|  |  |

図2：　22年度全国学力・学習状況調査結果

参考資料：文部科学省（22年度全国学力・学習状況調査結果（抽出校正答率））に基づき作成

|  |
| --- |
| **平成２１年度全国・運動能力、運動慣習等調査（小学５年生）** |
|  |

|  |
| --- |
| 図3：　21年度全国・運動能力、運動習慣等調査結果  参考資料：平成21年度全国・運動能力、運動習慣等調査に基づき作成 |

※いずれも福井県は、高い学力を身につけている。そして、学力だけでなく体力面においても、全国的平均を上回った結果が報告されている。体力テストの結果を図3に示す。

**第3章.　福井県における教育の取り組み**

　※　　　　　　　　　　　　　　　　平成22年度全国学力・学習状況調査結果と平成21年度全国・運動能力、運動慣習等調査結果、

福井県は大幅に数値が高い。地域によって教育の取り組み方の違いがあると考え、調べてみ

ることにした。

-１．福井県における教育の取組

福井県における学力向上の取り組み（「総合的な学力」を伸ばす学校教育）について

1）「元気ふくいっ子学力向上センター」

　　　＝夢と希望を持って力強くはばたこうとする子どもを育てるため、県学力調査による学

　　　　 習状況の検証や指導法の開発等を通して、学校や教員の教育力向上を支援している

2） 福井県独自の学力調査を昭和26年から、体力テストは昭和38年から行っている

　　　＝学習指導・方法など身につけさせる指導を徹底

　　　　　基礎・基本を身に付けさせえる学習の強化

　　　　　補充的・発展的な学習の指導、放課後や長期休業期間を利用した補充的な

サポートの充実

授業内容の定着度を高める良質の宿題

読解力・活用力を育成する授業改善

小学校において、業間や放課後を活用した体力向上策を実施

3） 福井県独自の少人数教育

4） 白川文字文学を取り入れた漢字学習（漢字の成り立ち）

5） 教材研究支援システム等

*※三重県の学校教育の取組も調べてみたが、抽象的な言葉で表現されているものだけであった。*

**第４章　家庭・地域における教育**

-1．家庭における教育

家庭における教育への取り組み・環境について、福井県と三重県を調査・比較した。

　　　 　1） 学習塾に通っている子どもは少ない　通塾率の比較を図4に示す

2） 家で学校での授業の復習をしている子どもの割合を図5に示す

|  |
| --- |
| 図4．通塾率結果  参考資料：平成22年度全国学力・学習状況調査結果に基づき作成 |

|  |
| --- |
| 図5．家で学校での授業の復習をしている子どもの割合結果  参考資料：平成22年度全国学力・学習状況調査結果に基づき作成 |

　　　※福井県は通塾率の割合が全国平均に比べて少ないが、三重県は全国平均に比べ

高い数値になっている。又、家で学校での授業の復習をしている子どもの割合結果

は福井県は、全国平均に比べ下回っている。三重県での結果も全国平均を少し下

回っている。

*これらの結果から、福井県は学校教育が充実していると思われる。*

　　【参考資料】参考として、どのくらい子どもの学習費がかかっているかを図6に示す

|  |
| --- |
| **学習塾費の推移（公立）** |

図6：学習塾費の推移（公立）

【参考資料】文部科学省｢子どもの学習費調査｣に基づき作成

－２.教育に関する地域環境

　　　　低学年学校生活サポートボランティア→約４０００人が小学１・２年生の学校生活を支援

　　　学校と家庭・地域との連携がとれていることが福井県の子育て、教育を高めている。

**第５章　まとめ**

－１自分の実体験より

　　　・人との競争より、自分がどれだけ頑張ったかを、評価するため、運動会の徒競争ではタイム別に分けられ、運動が得意とする子にとって足が早くても、自分の足が速いことがわからずにいた。

　　　　　・中学校のテスト問題が簡単すぎて、勉強しなくても点がとれるので、あまり、勉強しなかった。

　　 　（英語の単語はなんとなく覚えていれば、OK　だった）

　　　　　　・中学校の授業参観へ行ったが、とても親切で丁寧に教えてくれているので、驚いたと同時に

退屈だった。

　　　・中学校の体育の評価で納得がいかなかったので（テストの点・実技等得意とするものが評価の対象となっていた為）、理由を先生に尋ねたら、「準備運動の体の曲げ方をきちんとしてほしかった」

　　　体育とは準備運動で評価されるものか・・・と疑問をいだいた。何のための筆記テストなのか？

・中学校へテストの問題について、「子ども達が勉強するようにするため少し考える問題があっ

た方がよいのではないか」と保護者が提案をしたが、その場では「次のテストから見直します。」

との回答であったが、全然変わっていなかった。

－２．まとめ

子どもの学力は確実に年々低下してきている。国の方針によって学習指導要領を変更されるが、その影響を受けるのはその年代の子どもたちである。今を生きる子どもたちが未来を築いていく。

公の学校教育で平等に行われるべきこととして、読み・書き・計算などの基礎学力の定着

である。公の教育であるからこそ平等に子どもたちに教育がなされるべきであると考える。

住んでいる地域、親の年収などによって学力に差ができないような仕組みにするために

私たちが以下５つの提案をする。

1. 定年退職された人の、ボランティア人材育成に力を入れる。

（放課後子どもたちに勉強を教える等）

1. 学校で個人の先生がテスト問題を作成するので、そのテストを外部でチェックする仕組みを作る（学校間で差ができないようにするため）
2. 地域との連携をとるために、地域での活動に積極的に参加する
3. 外部からの意見が反映されるような仕組みを作る
4. 教師同士の連携を密にする

私たちが考える生きる力。人間力を養うには、さまざま人との関わり、バラエティに富んだ

様々な経験、体験から学んだり得たりして知識をつけることが何よりの生きる力ではないだ

ろうか。子どもに能力の差はあまりないと思う。一日のほとんどの時間を学校で過ごす。

学校生活が充実し、有意義なものとするために、真剣に子ども達と向き合い、そして学校・

地域・家庭が連携し、子ども達の未来を考え一人ひとりが、次世代を育てるという責任と

自覚が必要だと思う。

誰もが教育を受けてきているので、人それぞれ意見は分かれるだろう。

教育が、どうあるべきかを、私たちが一言ではいえないが、公立の学校教育だからこそ、

平等であるべきだと思う。

　　そして今回は、海外へ目をむけていなかったのでPISAなどの学力調査などで国際結果

が上位をしめている国などの取り組み等、今後調べていきたい。